

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第3部門第3区分

【発行日】平成20年6月5日(2008.6.5)

【公表番号】特表2007-535610(P2007-535610A)

【公表日】平成19年12月6日(2007.12.6)

【年通号数】公開・登録公報2007-047

【出願番号】特願2007-510991(P2007-510991)

【国際特許分類】

C 08 F 6/00 (2006.01)

C 08 F 14/18 (2006.01)

【F I】

C 08 F 6/00

C 08 F 14/18

【手続補正書】

【提出日】平成20年4月16日(2008.4.16)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

溶融加工可能なフルオロポリマーのオリゴマー含量を低下させるための方法であって、

(a) 前記フルオロポリマーを溶融する工程と、

(b) 前記溶融フルオロポリマーの表面を形成する工程と、

(c) 前記表面を再生する工程と、

(d) 前記溶融フルオロポリマーの前記再生表面を不活性ガスと接触させる工程と、

(e) 得られた溶融フルオロポリマーの揮発分を除去してその結果として、より少ない

オリゴマーを有する前記フルオロポリマーを得る工程と、

(e) 挥発分の除去されたフルオロポリマーを冷却する工程と

を含むことを特徴とする方法。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0059

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0059】

N P - 1 0 1 として記載された別の製造元から商業的に得られた F E P の試料は、2.5 ボルトの電圧変化を生じる。

以下、本明細書に記載の発明につき列記する。

1. 溶融加工可能なフルオロポリマーのオリゴマー含量を低下させるための方法であって、

(a) 前記フルオロポリマーを溶融する工程と、

(b) 前記溶融フルオロポリマーの表面を形成する工程と、

(c) 前記表面を再生する工程と、

(d) 前記溶融フルオロポリマーの前記再生表面を不活性ガスと接触させる工程と、

(e) 得られた溶融フルオロポリマーの揮発分を除去してその結果として、より少ない
オリゴマーを有する前記フルオロポリマーを得る工程と、

(e) 撃発分の除去されたフルオロポリマーを冷却する工程と
を含むことを特徴とする方法。

2. 前記オリゴマー含量を少なくとも約25 ppm低下させることを特徴とする前記
1. に記載の方法。

3. 前記冷却の前または後に、さらに前記フルオロポリマーを溶融製造することを特
徴とする前記1. に記載の方法。

4. 前記フルオロポリマーのオリゴマー含量を低下させる前記1. 記載の方法であつ
て、前記低下されたオリゴマー含量を有する前記フルオロポリマーについて、前記フルオ
ロポリマーのための上限連続使用温度において煙感知器試験を実施した際に、前記フルオ
ロポリマーが、重合しただけの (as polymerized) 前記フルオロポリマー
の電圧変化の少なくとも約20%、電圧変化の低減を示すことを特徴とする前記1. に記
載の方法。

5. 前記フルオロポリマーが、テトラフルオロエチレンとヘキサフルオロプロピレン
とのコポリマーであり、前記コポリマーに煙感知器試験を実施した際に200において
約0.025ボルト以下または350において約2ボルト以下のいずれかの電圧変化を
示すほどに、前記コポリマーのオリゴマー含量が低下していることを特徴とする前記1.
に記載の方法。